

2023年 3月 2日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

日本共産党中部地区委員会
委員長 川畑 哲男
日本共産党大分市議団
団長 福岡 健治

「安保3文書」改定の閣議決定撤回等を求める要望書

岸田内閣は昨年12月、国会での議論を経ずに「安保3文書」の改定を閣議決定し、今後5年間で43兆円もの大軍拡・大增税で、「敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有」をすすめるようとしています。戦争の反省と不戦の誓いを打ち破り、国のあり方を根底からくつがえすものです。

第1の問題は、「暮らしの破壊」です。財務省主計局が示した新年度の大軍拡予算案に明確な見通しは立っていません。今後、財源調達のために、歳出改革や決算剰余金の活用、新たな増税などが掲げられており、国民生活の負担増と社会保障費削減で暮らしを破壊し、日本経済をますます悪化させることは明らかです。

第2の問題は、「憲法の破壊」です。「相手国に脅威を与えるような攻撃的な兵器は保有できない」という、戦後一貫してきた「専守防衛」の憲法解釈を大転換するもので、「海外での武力行使」を禁じた憲法9条に違反する許しがたい暴挙です。

第3の問題は、「平和の破壊」です。敵基地攻撃能力は日本への武力攻撃がない段階でも、相手領土への先制攻撃を可能にするものであり、日本への甚大な報復攻撃を呼び込むものです。

2月16日から28日までの日出生台演習場訓練では、陸上自衛隊と米海兵隊の共同訓練「アイアン・フィスト23」に、地元住民から抗議の声が上がりました。米軍と自衛隊の「融合」に向けた実践訓練は、結果として平和を脅かし、命の危機につながりかねません。

また政府は、2023年度大分市の陸上自衛隊大分分屯地へ大型火薬庫2棟を設置する方針を明らかにしました。日本が戦場になれば、火薬庫は最も狙われやすい攻撃目標となり、周辺住民に甚大な被害が及ぶことは避けられません。しかし防衛省は、新たな火薬庫の詳細について、「自衛隊の能力を明らかにするおそれがある」として情報開示を拒んでいます。日々の暮らしや財産、生命に関わるものが、住民への説明も合意もなしに進められることは絶対に許されません。

緊張が続く国際情勢のもと、憲法9条を持つ日本がいま行うべきことは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」であり、これこそが政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、暮らしを壊す大軍拡を、開かれた論議もなしに閣議決定ですすめることは民主主義、立憲主義に反しています。よって以下について、強く要望いたします。

記

1. 暮らし、憲法、平和を壊す、大軍拡・大增税はやめること。
2. 「安保3文書」を撤回し、憲法9条を活かした平和外交をおこなうこと。
3. 日出生台演習場などの訓練拡大や強化、陸上自衛隊大分分屯地の大型火薬庫設置に強く反対すること。

以上